

## 第2期伊豆の国市まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価書 (令和3年度実績の評価)

### 1 第2期伊豆の国市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

#### (1) 目的・位置付け

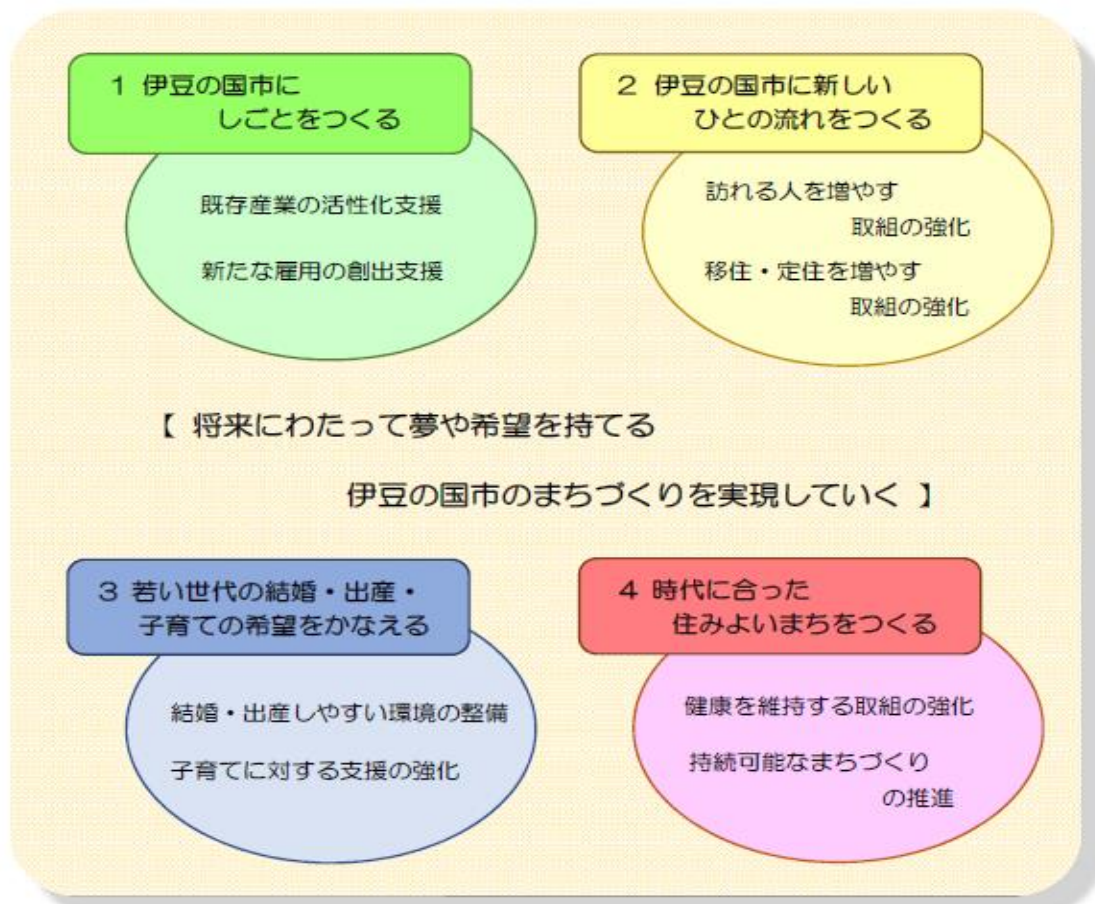
将来にわたって夢や希望を持てる伊豆の国市のまちづくりを実現していくことを目的とし策定された。

人口減少の克服と地域活力の維持・増進を図るため、伊豆の国市人口ビジョンの中で、本市の現状と将来を分析し、政策の選択と集中による長期的な取組をまとめたものであり、本市の最上位計画である第2次伊豆の国市総合計画（平成29年度～令和7年度）との整合性を図りながら、各分野を横断的に取り組む戦略である。

#### (2) 計画期間

令和2年度から令和6年度までの5年間

#### (3) 体系イメージ



## 2 評価の方法

### (1) 内部評価

重要業績評価指標（KPI）を基に基本目標ごとの評価及び検証を行った。基本目標ごとの評価区分については、以下のとおりとした。

#### 【評価区分】

区分 (令和6年度の見込み)	判断基準 (令和3年度におけるKPI)
達成	すべてB以上
ほぼ達成	B以上が3～4項目
一部達成	B以上が1～2項目
未達成	B以上が0項目

また、令和3年度に企業版ふるさと納税による寄附（2,020万円）があったため、「第2期伊豆の国市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標やKPIへの寄与についての視点を追加した。

#### 【令和3年度寄附実績】

企業名（所在地）	寄附事業	寄附金額
(株)アーティスティックス (静岡県沼津市)	シティプロモーション推進事業	200,000円
山本建設(株) (静岡県三島市)	シティプロモーション推進事業	10,000,000円
イハラサイエンス(株) (東京都港区)	かわまちづくり事業	10,000,000円

### (2) 外部評価

客観的かつ公正な評価をするため、令和4年8月19日に開催した令和4年度第1回伊豆の国市総合計画審議会において、外部有識者による評価を行った。

### 3 基本目標ごとの評価及び検証

#### (1) 基本目標1 伊豆の国市にしごとをつくる

##### ア 基本目標の柱

- ・伊豆の国市にしごとをつくるため、既存産業の活性化を支援します。
- ・伊豆の国市にしごとをつくるため、新たな雇用の創出を支援します。

##### イ 企業版ふるさと納税による寄附事業

- ・シティプロモーション推進事業（寄附金額：1,020万円）

##### ウ 内部評価・効果検証

進捗状況		重要業績評価指標（KPI）
A	2項目	①市内製造業の製造品出荷額 ③市内農家の農業産出額
B	2項目	④企業立地補助金を活用した企業数 ⑤創業塾を受けて起業した件数
C	0項目	—
D	1項目	②市内小売業の小売販売額

4項目がB以上となっているため、「ほぼ達成」と評価する。

「②市内小売業の小売販売額」についてはDであるため、国や県と連携し個人消費を喚起しつつ、伊豆の国市商工会と連携し、店舗や中小企業の実態把握に努め、その事業者にあった最適な方法による支援を実施する必要がある。

企業版ふるさと納税は、「シティプロモーション推進事業（大河ドラマ関係）」への寄附があった。令和4年1月の大河ドラマ館開館後、予想以上の入場者数である。これら本市への来訪者については、本市が行うシティプロモーションもきっかけのひとつであり、来訪者による市内での消費や市内事業者による新商品の開発に繋がったため、基本目標（特に「①市内製造業の製造品出荷額」、「②市内小売業の小売販売額」及び「③市内農家の農業産出額」）への寄与については「十分な効果があった」と言える。

##### エ 外部評価

内部評価に対する異議はなかったが、以下の意見があった。

- ・農産物のPRに関しては信用金庫などでPRしていただき、今年はイチゴの売上が3億～4億円ほど伸びた。
- ・パン祖のパン祭りに全国のパン協会を誘致するなど、もっとパンのまちとしてPRしてはどうか。
- ・有機農業の促進について、全国的に広がりを見せているオーガニック給食という

取組がある。現在、地産地消の給食は行っているが、有機農業を促進するのであれば、給食も有機野菜を取り入れることができるのではないかな。

- ・市のブランディングにおいては、外への発信だけでなく、市民が伊豆の国市に住んでいることに誇りを持っていることも要素の一つである。市民の意見がまとまったり、話し合ったり、それを市に届けるような場があると良い。また、自分の周囲ではなく、市全体を良くするためにはどうすればよいかを考えたり、そういった視点を持つ人を増やしたりするための施策があると良いと思う。
- ・新規就農者は非常に研究熱心で、新たな栽培方法やデジタル技術の取入れなどに取り組んでいる。農協でも支援していくが、行政においても引き続き支援をお願いしたい。
- ・耕作放棄地についても、引き続き農協と共に対策を講じてもらいたい。
- ・事業承継はどの業種であっても何年もかかるが、関心のある方が少ない。
- ・市では、市内の事業者の後継者状況を把握しているか。後継者がいない場合は、M&Aや人材バンクの利用が考えられる。事業承継に時間がかかることを訴えるセミナーや後継者がいない方向けの個別の相談会を行ってはどうか。
- ・複数の仕事を持つ複業人材という取組がある。関東圏に近いというメリットを生かし、複業人材を活用できれば、最終的には移住につながるのではないかな。
- ・伊豆の国市の大河ドラマの取組は、予算が少ない中、大変工夫されている。物産館には、地元のお店が開発した商品がたくさんあり、テストマーケティングの要素も持っている。また、店員が一つ一つの商品を解説してくれた。こういった形の物産館はほかにないと思う。

(2) 基本目標2 伊豆の国市に新しいひとの流れをつくる

ア 基本目標の柱

- ・伊豆の国市に新しいひとの流れをつくるため、伊豆の国市を訪れる人を増やす取組を強化します。
- ・伊豆の国市に新しいひとの流れをつくるため、移住・定住者を増やす取組を強化します。

イ 企業版ふるさと納税による寄附事業

- ・かわまちづくり事業（寄附金額：1,000万円）

ウ 内部評価・効果検証

進捗状況		重要業績評価指標（KPI）
A	3項目	②道の駅の来場者数 ③レンタサイクルの利用者数 ⑤移住相談等を通じた移住者数
B	0項目	—
C	0項目	—
D	2項目	①観光交流客数 ④スポーツイベントの参加者数

3項目がAとなっており、「ほぼ達成」と評価する。

「①観光交流客数」については、コロナ禍による影響を受け、Dとなっている。大河ドラマ等を活用した魅力の効果的な情報発信を推進しつつ、新しい旅行形態に対応した環境整備や市民との協働による持続的な地域振興に繋がる取り組みを強化する必要がある。

「④スポーツイベントの参加者数」については、コロナ禍による影響を受け、Dとなっている。状況を見つつ、誰もが気軽に楽しめる教室等、スポーツに参加する市民の拡大を図るほか、東京オリンピック・パラリンピック自転車競技のレガシーを活かし、自転車を楽しめる環境整備等を推進していく必要がある。

一方で、地方への移住ブームを追い風にインターネットによる移住相談の機会を増加した結果、「⑤移住相談等を通じた移住者数」は令和6年度目標を超える実績値となった。

企業版ふるさと納税による寄附金は、狩野川を中心とした地域の魅力・にぎわいの再生に向けた「かわまちづくり事業」への寄附があったが、令和3年度は活用せず、基金に積み立てた。今後、寄附金を当事業に活用する予定である。そのため、基本目標への寄与については「今後、寄与する」ことが予測される。

## エ 外部評価

内部評価に対する異議はなかったが、以下の意見があった。

- ・現在の観光は、ターゲットから外れると近くでも来てもらえない。情報発信の中で魅力の伝え方を工夫していく必要がある。
- ・郷土愛・ウエルカムの気持ちの醸成について、今回の大河ドラマでは、江間地区が盛り上がったように、地域愛の醸成が形として表れており、観光客の満足度向上にもつながっている。こういった取組が市全体に広がっていくような施策が必要だと思う。
- ・北海道帯広市において、全国にいる帯広市出身や関心のある人を集めた「帯広会」という取組がある。本市でも「伊豆の国ふるさと会」のような伊豆の国の応援団を作ってはどうか。
- ・大河ドラマを契機とした取組について、官民連携で取り組んでいることをずっと続けることはできない。周遊バスやシェアサイクルなど、社会実験で取り組んだことを事業として社会実装していく必要がある。
- ・観光庁の補助金を活用した伊豆全体のリニューアル計画が進んでいる。東部一元で協力すればこれを活用できるのではないか。
- ・伊豆の国市の大河ドラマの取組は、予算が少ない中、大変工夫されている。物産館には、地元のお店が開発した商品がたくさんあり、テストマーケティングの要素も持っている。また、店員が一つ一つの商品を解説してくれた。こういった形の物産館はほかにはないと思う。
- ・レンタサイクルを借りる際には、大河ドラマのスポットだけでなく、市内の他の歴史スポットのPRも行っており、観光客をおもてなしする気持ちを持っている方々が多いと感じた。

(3) 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

ア 基本目標の柱

- ・若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、結婚・出産しやすい環境を整えます。
- ・若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、子育てに対する支援を強化します。

イ 企業版ふるさと納税による寄附事業

- ・かわまちづくり事業（寄附金額：1,000万円）

ウ 内部評価・効果検証

進捗状況		重要業績評価指標（KPI）
A	2項目	③保育園待機児童数（4月1日時点） ⑤伊豆の国子育てモバイル登録者数（3月末時点）
B	0項目	—
C	0項目	—
D	3項目	①婚姻届出数 ②出生数 ④ファミリーサポートセンター事業利用者数

2項目がAとなっているため、「一部達成」と評価する。

「①婚姻届出数」及び「②出生数」については、子育てに関する支援の充実以外にも、市内の経済活性化、出会いの創出、住環境の整備等の様々なものを複合的に推進していく必要がある。

「④ファミリーサポートセンター事業利用者数」については、コロナ禍の影響を受けている。地域での子育て環境の充実を推進するため、ファミリーサポートセンター事業を含めた既存の支援サービスを充実させるとともに、時代に合った新たな支援についても検討していく必要がある。

企業版ふるさと納税による寄附金は、狩野川を中心とした地域の魅力・にぎわいの再生に向けた「かわまちづくり事業」への寄附があったが、令和3年度は活用せず、基金に積み立てた。今後、寄附金を当事業に活用する予定である。そのため、基本目標への寄与については「今後、寄与する」ことが予測される。

エ 外部評価

内部評価に対する異議はなかったが、以下の意見があった。

- ・地域住民が協力して子どもたちの学びや成長を支える地域学校協働活動という活動があることを審議会委員の皆さんにも知ってほしい。

- ・市の偉人や遺跡などの歴史について、子どもに分かりやすい教育・施策を行ってほしい。
- ・ファミリーサポートセンターは、利用するまでのハードルや手続きが煩雑だと感じることもあるので、利用者数を増やすためには手続きの簡易化をしてはどうか。



(4) 基本目標4 時代に合った住みよいまちをつくる

ア 基本目標の柱

- ・時代に合った住みよいまちをつくるため、健康を維持・増進する取組を強化します。
- ・時代に合った住みよいまちをつくるため、持続可能なまちづくりを推進します。

イ 企業版ふるさと納税による寄附事業

対象事業なし

ウ 内部評価・効果検証

進捗状況		重要業績評価指標 (KPI)
A	0項目	—
B	0項目	—
C	2項目	①お達者度 (男性) ②お達者度 (女性)
D	3項目	③生涯学習きっかけづくり塾参加者数 ④「防災対策」の市民満足度 ⑤「防犯対策」の市民満足度

5項目全てがC以下となっているため、「未達成」と評価する。

「③生涯学習きっかけづくり塾参加者数」についてはコロナ禍の影響を受けている。現状では、コロナ禍前のような状況に戻る目途は立っていないが、状況を見つつ、開催していく必要がある。

「④「防災対策」の市民満足度」については、自主防災会及び消防団と連携し、共助による防災体制を強化しつつ、防災意識の醸成を推進し、自助防災の強化を図るとともに、広域連携を強化し、緊急時の情報収集及び情報発信を強化していく必要がある。

「⑤「防犯対策」の市民満足度」については、地域と連携した防犯対策や防犯啓発活動を実施するほか、関係機関との連携を強化し、犯罪被害者等の支援を推進する必要がある。

エ 外部評価

- ・近年の大雨により農産物にも被害が出てくると思うので、防災対策にも力をいれてほしい。
- ・市の偉人や遺跡などの歴史について、子どもに分かりやすい教育・施策を行ってほしい。
- ・令和元年度の台風19号では、原木地区・宗光寺地区など大変な浸水被害があっ

たが、その後どのような対策を行っているのかが見えてこない。

- ・伊豆の国市は狩野川の一番の中流域であるため、近年の豪雨に対してどのような対策を行い、解決していこうと考えているかを示してほしい。例えば第2狩野川放水路の建設を国交省に働きかけるなど、喫緊の課題として計画に盛り込んでもらいたい。
- ・狩野川の問題は、中流域である伊豆の国市だけががんばっても解決できる問題ではないので、上流である山間地域の環境を守っていく必要があると思う。
- ・防災対策が少し弱いと感じている。
- ・DVや生活困窮の相談窓口であれば命に係わる相談もあると思うので、早急に体制を構築してもらいたい。
- ・市のブランディングにおいては、外への発信だけでなく、市民が伊豆の国市に住んでいることに誇りを持っていることも要素の一つである。市民の意見がまとまったり、話し合ったり、それを市に届けるような場があると良い。また、自分の周囲ではなく、市全体を良くするためにはどうすればよいかを考えたり、そういった視点を持つ人を増やしたりするための施策があると良いと思う。
- ・ヤングケアラーの問題では、本人に自覚がない・訴えることがないという課題を抱えており、周囲が気づいてあげる必要がある。発見する方法としては、学校での異変と、地域の民生児童委員やケアマネージャー、ヘルパーによる気づきなどがあると思う。
- ・教員の多忙さや家庭訪問の中止により家庭の様子が分からないなど、学校現場での発見は難しい。教育部局と福祉部局の建物が離れており、連携が難しいことが大きな課題だと思う。教育部局から福祉部局へ職員を派遣し、ヤングケアラーや児童虐待の早期発見につなげてはどうか。
- ・人口を増やす施策も必要だと思うが、都市計画は時間がかかる施策なので、調整区域の上手な使い方も含めて、人口が減少した先の社会を見据えたまちづくりを今から行っていく必要がある。
- ・消防団員の減少が止まらない中、消防団員は準国家公務員扱いのため、区は分団に応援金を出すことができない。消防団はほぼボランティアで活動してくれている。条例を変えるなどして、区から応援できるような形にしてほしい。若い人が加入しやすくなるような勧誘の仕掛けを考えてほしい。
- ・お散歩市での学生ボランティアでは、先生方が多忙のため、ボランティアのコーディネートができないという現状がある。地域に目を向けてくれた子どもの活動の進め方は、大人が工夫していく必要がある。働き方改革やDXの推進によって生まれる余力をコミュニティづくりに向けていけると良い。
- ・調整区域の活用ができないと、工業地帯の開発を進めることができない。人口流出を防止するためには働き場所が必要。長いスパンになると思うが、市として考えていただきたい。

- 複数の仕事を持つ複業人材という取組がある。関東圏に近いというメリットを生かし、複業人材を活用できれば、最終的には移住につながるのではないか。